

戦間期世界恐慌と「大転換」再考

—中心・周辺関係の再編をめぐって—

杉 崎 京 太

1. はじめに 世界恐慌と「大転換」をめぐって
2. 世界恐慌と農業問題
3. 世界経済と中心・周辺関係の再編成
4. 周辺部における農業問題と抵抗運動
5. 小括「大転換」の世界経済論的意義をめぐって

1. はじめに 世界恐慌と「大転換」をめぐって

1929年のニューヨーク株式恐慌に端を発する世界恐慌と1930年代の不況をめぐる議論が改めて活発になっている。これまでも通貨危機が発生するごとに、1930年代との比較が問題とされてきてはいたが、今回の先進国不況は、2007-08年国際金融危機を契機とする長期的な不況であり、アメリカで発生した銀行危機が、ユーロ危機に波及し、すでに5-6年にわたり世界経済に深刻な影響を及ぼし続けているという点で、従来の金融危機と趣を異にする。歴史を若干振り返りさえすれば、今回の長期不況がもつ重要性を確認できるであろう。なぜなら、第二次世界大戦後の資本主義経済にとって、1930年代の再現を避けるためにも、恐慌を回避することが最重要の課題とされてきたが、その意味が今、あらためて問われているからである。第二次世界大戦後、先進各国はケインズ政策を採用して景気調整を行ってきたが、金ドル本位制度の崩壊とともにスタグフレーションに陥った。その克服にむけて行われた新自由主義改革は、国家主導の経済政策を市場主導に転換することで世界的な競争の激化をもたらし、その結果、インフレーションを鎮静化することには成功したが、「埋め込まれていた」資本を自由に解き

放つことで、外国為替相場の変動を拡大し、通貨危機を頻発させるようになった。2007-08年国際金融危機に端を発する今回の長期不況は、このような1980年代以降の新自由主義改革の結果にはかならない。この問題の詳しい検討は別の場に譲らなければならないが、1930年代不況と今日の長期不況を比較検討するうえでの論点の提起は、現状分析と歴史研究をつなぐものとして、喫緊の課題といってよい。

本稿は、ポラニイの『大転換』を題材に、世界恐慌研究のこれまでの成果のいくつかを検討することで、1930年代の「大転換」の意味を再考するための論点を提起することにある。世界経済を中心部と周辺部の構造的連関で捉えるならば、世界恐慌の直接の原因は、中心部における資本蓄積の危機にあったといえるが、1930年代に長期間にわたり世界的な不況をもたらした理由は、周辺部の危機の深化と、中心・周辺関係の再編成にあったと考えられる。中心部資本主義における「埋め込み」が、周辺部にもたらした影響についての検討は未だに十分に行われているとは言い難い状況にあり、特にこの点に絞って、いささかの論点を整理することが本稿の課題である。

2. 世界恐慌と農業問題

1929年ニューヨーク株式恐慌から1930年代の世界的不況に至る世界恐慌の時期について、ポラニイは『大転換』の中で、市場の「自己調整的機能」の喪失と金本位制度の終焉を重ねあわせ、市場経済の社会への「埋め込み」(embeddedness)の問題として、民主主義、社会主義、ファシズムの

問題を提起した。通貨と労働力商品、土地という擬制的商品をめぐる問題提起と合わせて、世界恐慌期に生じた「大転換」に関して考察しようとするとき、ポラニイの提起した問題は、「資本の自由」の「埋め込み」が「大転換」の根本問題であり、その解放が今日の新自由主義改革とグローバル化であるとすれば、読み直されるべき問題を多く含んでいる。(杉崎、2010) ポラニイをめぐる論点は多々あるが、本稿の導入であえてポラニイを引用したのは、ほかでもない。ポラニイは、自由放任経済と金本位制度を重ね合わせ、金本位制度の崩壊をもって、国家が通貨管理を含めて市場に介入する経済への移行を示唆して議論を終えてしまったが、問題はむしろその先にあったというべきであり、中心部と同時に周辺部の経済における恐慌の浸透と、それが中心部にもたらした影響について議論することが、「大転換」の今日的意味を明らかにすることになるからである。ポラニイ自身、本来ならば、東欧における恐慌の浸透過程について多く語りうるべき人物であったと思われるが、この『大転換』の後、経済人類学、特に原初的経済の研究に打ち込み、現状分析から遠ざかってしまい、「大転換」の世界史的意味の探求はむしろ人類学的課題へと姿を変えたのであった。

世界恐慌をもって「大転換」とする場合、ポラニイが、通貨、土地、労働力を擬制的商品とした意味を検討する必要があるが、この問題が、今日十分に解明されつくしているとは言い難い。特に、世界恐慌の過程で、この三者がどのように関連したかという点も、その解明は不十分なまま残されている。勿論、その場合、ポラニイ自身は、通貨と労働力については述べたとするかもしれない。その点も問題を多くの残してはいるが、ここではその言を受け入れて、土地の問題について焦点をしばり、世界経済における中心・周辺関係を規定するものとしての農業問題という観点から考えてみることにしよう。勿論、擬制的商品としての土地問題という場合、農業問題はそのなかのひとつの論点でしかない。しかし、1930年代不況を考える上では避けて通れないものとしてある。

アーントは、ポラニイのこの著作とほぼ同じ時期の著作の中で、大恐慌における「農業問題」についてふれ、次のように述べている。「1933年において農業は、アメリカ経済の中でもっとも不況に苦しんでいた部門であった。(中略) 1933年には、大半のアメリカ農民は破産に瀕し、事実上の

飢餓状態が広汎な地域に広がっていた。」(アーント、邦訳、50ページ) まさに、アーントのいうアメリカにおける農業問題として表出した問題こそが世界性を帯びたものであり、この農業問題の世界的性格こそが、恐慌の世界性を実体経済において浸透させた要因であった。そしてその影響が世界資本主義再編成の梃子になったと考えられるのである。その点を以下考えよう。

農業問題の世界経済における重要性を指摘したのは、日本では宇野弘蔵とされる。農業が資本家的生産に適合しない分野とし、農業恐慌を世界的な連関のもとで理解しようとした議論は、アメリカ型資本家的農業生産が世界を席卷する21世紀の今日にあっても、依然として輝きは失われていない。(宇野弘蔵、1947年)

この宇野弘蔵の世界農業問題の所説について問題提起を行った馬場宏二は、『世界経済 基軸と周辺』で、「農業問題が国際通貨体制を制約し、逆に通貨問題が農業を制約する、という相互作用がみられる」(馬場宏二、1972年、11ページ)として、労働、通貨、農業の危機における相互連関というテーマを提起した。英国型から米国型の金融資本的蓄積様式の移行の問題と合わせて、今日に至る射程の長い問題提起であり、その解明は依然として残されたままである。

戦間期の世界農業問題の実態を分析したのが、渡辺寛「世界農業問題」である。第一次世界大戦による世界農業構造の変化を、ヨーロッパ各国における食糧自給政策の展開と、非欧州諸国における戦時食糧増産が、1920年代の食糧過剰をもたらした経緯を明らかにした。特に、アメリカの農産物輸出増加と、植民地・後進諸国の農産物世界市場への参入の相乗効果が生じ、生産過剰を調節できないまま、生産者の窮乏化のもとで、世界市場への輸出を続けた(191ページ)ことで、後発農業諸国の貿易収支の悪化、資本逃避が始まり、1929年ウォール街の取引所恐慌以前に、すでに農業恐慌が始まっていたことを指摘し、「30年代世界恐慌の主調は、世界農業問題に由来する世界農業恐慌にほかならなかった」(192ページ)とするのである。渡辺論文は、東欧の農業危機に焦点をしばることで、1930年代ヨーロッパ問題を農業問題の側面から明らかにすることに成功した。

また、堺憲一「農業をめぐる1930年代の経済ナショナリズムと国際協調」(藤瀬浩司、1994年所収)は、農業保護主義と国際協調の相克をみる

ことで、第二次世界大戦後の世界経済再編構想への連なりを明らかにし、第二次世界大戦後の世界的制度設計との連関を農業問題の側面から考察している。

3. 世界経済と中心・周辺関係の再編成

世界恐慌の基底において進行していた農業恐慌に関する研究は、今日なお不十分な領域としてある。地域的研究としてみれば、渡辺寛の「世界農業問題」は、後半は中東欧の農業問題が対象となっており、世界的分析としては課題を残している。

また、世界的な資本蓄積構造の変化と言う点からの解明は、馬場宏二の問題提起以後、進展してきたとは必ずしも言い難い。

杉崎の「1920年代におけるアメリカの対中南米資本輸出」は、アメリカの対中米資本輸出から対南米資本輸出に拡大するプロセスを、貿易環節と資本環節の連関から分析し、アメリカとイギリスによる過剰投資が農産物過剰を生みだし世界農業問題の基底をなしたことと、その結果生じた農産物価格下落が、農業国の金融危機とデフォルトをもたらし、それがアメリカの恐慌に連なるプロセスについての問題を指摘した。アメリカと中南米を中心・周辺関係としてとらえ、中心部からの資本輸出を軸に、中心部と周辺部の相互連関のプロセスが、アメリカの恐慌が世界恐慌としての広がりを持つことを端緒的に指摘したところに意味がある。しかし、アメリカ中心とした中心・周辺関係に特化したこの議論は、イギリス問題の分析が欠けていたため、世界恐慌への波及プロセスの実体的分析として不十分であった。(杉崎京太、1975)

佐美光彦『世界恐慌』(1994年)は、世界恐慌を、アメリカ・イギリスの連関性においてとらえることで、世界恐慌の広がり構造的連関を解明した大著である。その意義は、中心部におけるロンドン＝ニューヨーク間の国際金融恐慌の構造的連関を解明した点にある。しかし、その中で、中心・周辺関係は、あくまで論点の提起にとどまり、その解明は今後の問題として残されていた。

この佐美光彦の世界恐慌研究と並行して、画期的な研究がいくつも生まれていた。平田喜彦・佐美光彦編『世界大恐慌の研究』は、この時期の研究を収録した画期的な論文集であったが、石見徹「1920年代のイギリス帝国周辺諸国」は、中心・

周辺関係を視野に収めた論文であった。こうした視点は、佐美光彦・杉浦克己編『世界恐慌と国際金融：大戦間恐慌史研究』所収論文の中で、柴田徳太郎「ニューヨーク金融市場と大恐慌(1927-1931年)」が、国際金融市場が大恐慌に果たした役割について論じ、それは、『大恐慌と現代資本主義：進化論的アプローチによる段階論の試み』にまとめられている。また、菅原陽心「イギリス為替平衡勘定と景気政策」と、米倉茂が後に大著『英国為替政策』にまとめた論文では、金本位制度離脱後のイギリスのポンド政策についての緻密な分析を行っている。さらに佐美光彦・杉浦克己編『国際金融 基軸と周辺』は、中心・周辺関係に焦点をあてた論文集で、本稿と関連では、木村亮「再建金本位制下のプロト・スターリング地域—インド・オーストラリアとイギリスとの関連をめぐって—」が、1920年代から大恐慌期に至る時期のイギリスとインド、オーストラリアの関係を長期資本輸出と商品輸出の関連で捉えようとする試みを行い、また、渡辺裕一が「世界の多角決済構造と1931年金融恐慌の背景」で、世界的決済資金循環構造の背後にある「多層的な世界経済収縮メカニズムの分析」を試みている。さらに、イギリスにと帝国圏にかかわる研究としては、森建資『イギリス農業政策史』が、戦間期イギリスにおけるは農業保護政策についての検討を行っている。

世界恐慌がもたらした中心・周辺関係の重要な変化は、従来のイギリス型の、農業部門を国外に置き、植民地として低価格食糧を本国に供給する国際分業関係が根本からの転換を迫られた点にある。農産物の本国内自給の増加と価格支持政策は大内力の「国家独占資本主義」の枢要をなすが、馬場宏二が指摘したように、労賃と食糧価格が通貨と関連して変動する事態を回避する意味をもっていた。このことは、周辺部の生産構造をますます特定生産物に特化し、中心部市場への従属度を高める結果ともなったが、1930年代の世界農業恐慌は、中心部の農業生産者を保護することで、賃金の下方硬直化を食糧価格面から支持することとなったのである。特にイギリスの場合は、金本位制の停止によるチープマネー政策と相まって、中心部の経済回復を優先させることで、周辺部農業経済の危機を深化させ、第二次世界大戦への動員を契機に、帝国の解体をもたらした。世界システム再編の契機になった。イギリスの経済力の

低下に乗じ、対英累積債権を獲得して行くアメリカは、反植民地主義と民族自決の旗を掲げ、国家的援助を通じて、イギリス中心の中心・周辺関係を、アメリカ中心に再編成することになったからであり、第二次世界大戦後、欧州統合の基礎を形成することにもなったからである。欧州統合についていえば、植民地を失った欧州が共通農業政策により食料基盤を確保しつつ、ファシズムの温床となった農業者の生活安定を重視する政策に転換するうえで、戦間期農業問題の教訓が避けては通れない問題としてあったのである。次に、中心・周辺関係の再編成において重要な意味をもつことになる周辺部における価格切り下げにともなう窮乏化と抵抗運動について少しふれておこう。

4. 周辺部における農業問題と抵抗運動

農業恐慌の深化と窮乏化の問題は、第二次世界大戦後、中心部における農業問題の所在が不可視化されるにおよび、ほぼ忘却されてきたといってもよい点である。周辺部においても植民地からの解放に問題の焦点が絞られ、中心・周辺関係の中に位置づける努力が十分なされてきたとは言いがたい。周辺部の窮乏化と抵抗運動に着目しなければならない理由もそこにある。

市場における均衡価格決定システムの崩壊は、強力な価格切り下げ圧力となって世界経済周辺部に押し寄せた。そこに、佐美光彦のいう「非循環性恐慌」の、周辺部における具体的な展開があった。中心部の危機が、国家の市場への介入により、回避されたのに対して、世界経済の周辺部では、危機がより深く進行した。

農業恐慌が、小麦などの食糧生産国を襲ったことは、渡辺論文が指摘した点であったが、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、さらには中東欧各国における農業危機と、それへの国家の介入のあり方が、各国の1930年代の政治形態を決定づけることになった。

中南米は、1920年代にアメリカからの資本輸出が急増し、従来のイギリスから投資との重複もあって、農業における過剰生産が生じた。大恐慌期には、デフォルトが続出し、各国で政治的危機が発生したが、次第にアメリカの影響力が強まることにもなった。

イギリス帝国圏は、この時期の中心・周辺関係再編成の軸になる領域であったが、自治領にお

ける農業危機、インドにおける農業危機、アフリカにおける農業危機の、それぞれの側面において、多様な抵抗運動が生まれ、それがイギリスの帝国支配を揺るがせる要因となった。その具体的な検討は、別途行うとして、ここではそのいくつかについてふれておこう。

西アフリカについては、室井義雄の古典的研究があるが、(室井：1992年)近年の研究では、世界恐慌下での商社と中間商人による価格切り下げに対する抵抗運動の事例が報告されている。ロンドン世界市場からの重層的な価格切り下げ圧力に対する、ピラミッドの最底辺での抵抗は、市場取引の中で生まれた共同販売組織のなせるものであるが、それを市場経済内部の対抗力の形成と捉えるか、共同体的規制と捉えるかについては、見解は分かれるところであろう。

農業問題からは、一見離れるが、農業恐慌による価格切り下げ圧力が、低賃金の鉱山労働力を生みだし、中心部の周辺部を結ぶ鉱業資本の利益の源泉となったことも指摘されなければならない。(佐伯尤、2000年)植民地における鉱山労働への組織化は、国境をこえた労働移動を惹起し、送り出し側の農業生産にも影響を与えた点については、南部アフリカの研究がなされている。(小倉充夫、2009年)これらは、1930年代不況が中心部と周辺部の価格下落の悪影響の中で、周辺部に負担を転嫁するプロセスと、それに対する周辺部の抵抗運動として捉えることができよう。その実態の解明は不十分であるだけでなく、中心・周辺関係の重層性と最基層における飢饉という、センの領域におよぶ総合的理解には、到底至らないのが現状である。しかし、1930年代についての検討をぬきには、第二次世界大戦の検討も、第二次世界大戦後の中心・周辺関係の再編成をめぐる議論もなしえないことを指摘しておきたい。

5. 小括「大転換」の世界経済論的意義をめぐって

貨幣、土地、労働力という「擬制的商品」をめぐる、価格切り下げと負担転嫁のメカニズムと、それらがもたらした危機の性格を明らかにすることが、1930年代の世界的長期不況と世界農業問題を解明するうえで、重要な論点となることを小稿は指摘した。本稿では特に、1930年代不況における世界農業問題と、中心・周辺関係の再編成に関する若干の論点を提起したが、レファレンス

の不十分さは別の機会に補いたい。世界経済の中心部における価格硬直化に対して、周辺部における切り下げ圧力の増大は、帝国主義的植民地支配においてより深く貫かれたが、そのことにより自らの支配基盤を弱め、植民地経営の困難とも相まって、第二次世界大戦後の植民地独立へと連なることになる。他方で、中心部資本主義は、周辺部農業への依存から自国農業保護へと転換し、ケインズ政策のもとで、一国的経済管理へと重点を移していった。本稿では取り上げなかったが、農業恐慌を契機とする世界経済のブロック化と排除の問題は、第二次世界大戦の原因をめぐる重要な論点をなす。このようにみえてくると、ポラニイの「大転換」論は、原理的問題と歴史分析が混淆し、1930年代の世界的再編の意味を十分視野に取れたものとは言い難いことも明らかになる。その文明史的問題提起の輝きが失われることはありえないが、1930年代の「大転換」をめぐることは、より精緻な分析が必要とされている。その分析のツールとして、「制度設定者のレント」をめぐる闘争という概念の導入が必要となるに違いない。金本位制度の停止と自由放任体制の終焉に際しての、「制度設定者のレント」をめぐる闘争こそが、この世界恐慌の局面における、「大転換」の意味をなすと考えられるからである。このような点をふまえるならば、大内力の「国家独占資本主義論」も、世界的な構造転換の中に位置づけることで、その意味も明らかになると思われるし、佐美光彦のいう「非循環性恐慌」論の中で残された周辺部資本主義の問題との関連も、より具体性を帯びてくるに違いない。戦間期世界恐慌研究の重要性が、21世紀のグローバル化の状況のなかで、あらためて見直されつつある理由の一端もそこにある。

参考文献

- Amin, S. (1972) *Le développement inégal : essai sur les formations sociales du capitalisme périphérique*. Paris: Minuit, 西川潤訳 (1983). 『不均等発展：周辺資本主義の社会構成体に関する試論』, 東京, 東洋経済新報社.
- Arndt, H. W. (1944). *The economic lessons of the nineteen-thirties : a report*. London ; New York, Oxford University press. 小沢健二他訳 (1978). 『世界大不況の教訓』, 東京, 東洋経済新報社.
- Brown, W. A. (1950). *The United States and the restoration of world trade : an analysis and appraisal of the ITO Charter and the general agreement on tariffs and trade*. Washington, D.C., Brookings Institution.
- Buchanan, N. S. and F. A. Lutz (1947). *Rebuilding the world economy : America's role in foreign trade and investment : with the report and recommendations of the Committee on Foreign Economic Relations*. New York, Twentieth Century Fund.
- Condliffe, J. B. (1940). *The reconstruction of world trade : a survey of international economic relations*. New York, W. W. Norton.
- Frank, A. G. (1971). *Capitalism and Underdevelopment in Latin America : Historical Studies of Chile and Brazil*, Pelican Latin American Library. Harmondsworth: Penguin.
- Harris, S. E. (1931). *Monetary problems of the British Empire*. New York, Macmillan.
- Kindleberger, C. P., (1986) *The world in depression, 1929-1939. Rev. and enl. ed.* Berkeley : University of California Press. 石崎昭彦, 木村一朗訳 (2009) 『大不況下の世界:1929-1939改訂増補版』東京, 岩波書店.
- Lewis, W. A., (1953) *Economic survey, 1919-1939*. London : Allen & Unwin. 石崎昭彦, 森恒夫, 馬場宏二訳 (1969) 『世界経済論』東京, 新評論.
- Polanyi, K. (1944). *The great transformation*. New York, Rinehart & Company. 吉沢英成ほか訳 (1975). 『大転換：市場社会の形成と崩壊』, 東京, 東洋経済新報社.
- Sen, A. (1981) *Poverty and famines : an essay on entitlement and deprivation*. Oxford : Clarendon Press. 黒崎卓, 山崎幸治訳 『貧困と飢餓』 (2000) 東京, 岩波書店.
- Wallerstein, I. (2011) *The modern world-system*. 4 vols. Berkeley : University of California Press. 川北稔訳 『近代世界システム』4巻 (2013) 名古屋, 名古屋大学出版会.
- 池田健. (1968). 『国際金融協力論：戦後の国際金融協力関係の発展と国際流動性問題の将来』東京, 錦正社.
- 石見徹. (1999). 『世界経済史』, 東京, 東洋経済新報社.
- 内田勝敏. (1961). 『ブリティッシュ・トロピカル・アフリカの研究：後進国経済発展の諸問題』, 堺, 大阪府立大学経済学部.
- 宇野弘蔵. (1974). 『農業問題序論』, 東京, 岩波書店.
- 大内力. (1970). 『国家独占資本主義』, 東京, 東京大学出版会.
- 大内力. (1991). 『世界経済論』, 東京, 東京大学出版会.
- 小倉充夫. (2009). 『南部アフリカ社会の百年』, 東京, 東京大学出版会.
- 加藤栄一ほか執筆. (1975). 『世界経済』, 東京, 青木書店.
- 琴野孝, アジア経済研究所. (1973). 『オーストラリア経済の形成過程』, 東京, アジア経済研究.
- 佐伯尤. (2003). 『南アフリカ金鉱業史：レント金鉱発見から第二次世界大戦勃発まで』, 東京：新評論
- 柴田徳太郎. (1996). 『大恐慌と現代資本主義：進化論的アプローチによる段階論の試み』, 東京, 東洋経済新報社.
- 杉崎京太. (1975). 「1920年代におけるアメリカの対中南

米資本輸出」(未公刊大学院提出論文)。

- 佐美光彦。(1976)。『国際通貨体制：ポンド体制の展開と崩壊』。東京，東京大学出版会。
- 佐美光彦・杉浦克己。(1982)。『世界恐慌と国際金融：大戦間恐慌史研究』。東京，有斐閣。
- 佐美光彦・杉浦克己。(1986)。『国際金融：基軸と周辺』。東京，社会評論社。
- 佐美光彦。(1994)。『世界大恐慌：1929年恐慌の過程と原因』。東京，御茶の水書房。
- 戸原四郎，馬場広二，加藤栄一。(1972)。『恐慌論』。東京，筑摩書房。
- 馬場宏二。(1969)。『アメリカ農業問題の発生』。東京，東京大学出版会。
- 馬場宏二。(1973)。『世界経済：基軸と周辺』。東京，東京大学出版会。
- 平田喜彦・佐美光彦。(1988)。『世界大恐慌の分析』。東京，有斐閣。
- 藤瀬浩司編。(1994)。『世界大不況と国際連盟』。名古屋，名古屋大学出版会。
- 室井義雄。(1992)。『連合アフリカ会社の歴史 1879-1979年』。東京，同文館出版。
- 森建資。(2003)。『イギリス農業政策史』。東京，東京大学出版会。
- 矢口孝次郎。(1974)。『イギリス帝国経済史の研究』。東京，東洋経済新報社。
- 山田秀雄。(1971)。『イギリス植民地経済史研究』。東京，岩波書店。
- 山田秀雄・アジア経済研究所。(1973)。『植民地経済史の諸問題』。東京，アジア経済研究所。
- 山田秀雄。(2005)。『イギリス帝国経済史研究』。京都，ミネルヴァ書房。
- 山田秀雄・アジア経済研究所。(1969)。『植民地社会の変容と国際関係』。東京，アジア経済研究所。
- 米倉茂。(2000)。『英国為替政策：1930年代の基軸通貨の試練』。東京，御茶の水書房。
- 渡辺寛。(1975)。「世界農業問題」、『世界経済』／加藤栄一ほか執筆。東京，青木書店：189-306。